

小学校家庭科における問題解決的学習が児童に及ぼす効果について

福丸 奈津子〔鹿児島大学教育学部附属小学校〕

The Effect that problem-solving method in elementary school Home Economics exerts on the child's consideration

FUKUMARU Natsuko

キーワード：問題解決的学習，問題解決能力，実践

1. はじめに

近年の学校現場では、主体的な認識と行動力を持つ人間を形成する教育方法として、問題解決的学習を重視する傾向にある。問題解決的学習とは、Dewey, J. によって提唱された生活経験主義教育論の中核をなす学習原理である。固定的知識の教え込みを排し、子どもが問題解決の思考過程を歩むことによって、生きて働く知識を獲得し、科学的な思考力を形成していくことを目指す学習形態である。また、事実観と観念形成の相互媒介の探究思考によって、子どもが未知に探りを入れ、新しいものを創造・創出していき、主体的に認識を形成していくことを目指すものである。子どもにとって、伝達されたままの既成知識は単なる情報であり、分かっている過程をたどってはじめて本当の知識を獲得する。問題解決的学習は、教師が一方的に子どもに情報を与えるのではなく、教師と子ども、子どもと子どもの間でのコミュニケーションを伴った集団的探究の場であるといえる（現代授業研究大辞典）。問題解決の過程は、Dewey, J. (1910) によって、(1)問題に気付く、(2)問題を明らかにする、(3)仮説（解き方）、(4)仮説の意味を推論する、(5)仮説を検討する、の5段階とされている。特に、(1)に関しては、子どもが本格的な問題状況に直面することが前提条件であるとしている。

『小学校学習指導要領』の改訂により、家庭科の教科目標は、「衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けるとともに、家庭生活を大切にすることを心がけ、家族の一員として生活をよりよくしようとする実践的な態度

を育てる。」となった。中でも、生活をよりよくしようと工夫する能力と実践的な態度が重視され、これまでの「生活を工夫しようとする実践的な態度」という表現が、「生活をよりよくしようとする実践的な態度」と改められている。つまり、自分の家庭生活に結び付けた学習が授業で展開され、さらに、授業で学習したことを自分の家庭生活に応じて工夫しようとする子どもを育成しなければならない。

家庭科における問題解決的な学習は、思考による問題解決過程のみではなく、行動による過程も含むため、問題解決法（problem-solving method）と考案法（project method）のいずれのとらえ方もできる。これらは、問題の発見や明確化、情報収集や整理、解決法の検討や決定、結果の検討などのいくつかの場面からなり（鈴木ら、2010）、自分の家庭生活における問題に気付き、主体的に追究していくという点からも、問題解決的学習が自分の家庭生活上で実践するために効果的であると考えられる。

しかし、家庭科における問題解決的学習については、これまで、指導方法の検討例や実践例はあるが、その効果を数値的に分析し実証した研究は見当たらない。

そこで本研究では、小学校家庭科における問題解決的学習が児童に及ぼす影響について、データを分析することで明らかにすることとした。

2. 方法

対象児

鹿児島県内の小学6年生76名（男児36名、女児40名）。

実験計画

- (1) 家庭生活における実践回数を指標とする問題解決的学習（有・無）を参加者間要因とする t 検定。
- (2) 家庭生活における実践回数を指標とする一題材学習前の問題解決的学習（有・無）を参加者間要因とする t 検定。
- (3) 家庭生活における実践内容の割合を指標とする問題解決的学習（有・無）を参加者間要因とする t 検定。

手続き

第6学年家庭科の一題材の学習前および学習後に、自分の家庭生活における実践について、その内容と回数について対象児に記入させた。

3. 結果

(1) 自分の家庭生活における実践回数について

問題解決的学習（有・無）の t 検定を行った。対象児の実践回数および標準偏差をTable 1に示す。

Table 1 問題解決的学習有無による実践回数の平均と標準偏差 (N=76)

	有	無
M	2.853	1.674
SD	3.466	3.468

*p<.05

t 検定の結果、両条件の平均の差は有意であった。したがって、問題解決的学習無より問題解決的学習有が自分の家庭生活における実践回数が多と言えらる。

(2) 自分の家庭生活における実践回数について

一題材学習（前・後）の t 検定を行った。対象児の実践回数および標準偏差をTable 2に示す。

Table 2 学習前後による実践回数の平均と標準偏差 (N=76)

	有	無
M	1.345	1.444
SD	3.075	3.853

p>.05

t 検定の結果、両条件の平均に有意差は見られなかった。したがって、学習前には問題解決的学習有無による回数の差は見られないと言えらる。

(3) 家庭生活における実践内容

	有	無
M	0.672	0.231
SD	4.786	3.765

**p<.01

t 検定の結果、両条件の平均の差は有意であった。したがって、問題解決的学習無より問題解決的学習有が自分の家庭生活において、学習した内容以外についても実践している割合が高いと言えらる。

4. 考察

これまで、問題解決的学習についての数々の研究により、その必要性や効果が示唆されてきている。本研究では、問題解決的学習をとり入れた題材の学習と、問題解決的学習をとり入れなかった題材の学習後に、家庭生活をよりよくするための工夫や手伝いなどの、一週間以内の自分の家庭生活における実践の回数を尋ねた。その回数を指標とし、問題解決的学習有群と問題解決的学習無群に分け、統計処理を行った。その結果、有意な差が見られ、問題解決的学習を行うことが、家庭生活への実践につながる事が分かった。また、題材の学習前においても一週間以内の自分の家庭生活における実践の回数を尋ね、問題解決的学習有群と問題解決的学習無群に分け、実践回数を指標とし、統計処理を行った。その結果、有意な差は見られなかった。このことから、結果(1)において問題解決的学習有群と問題解決的学習無群との間に有意差が見られたのは、元々両群間に要因があるのではなく、問題解決的学習が要因となるものであることが分かる。

これらの結果は、問題解決的学習を行う過程において、自主的な学習が遂行され、自分の家庭生活においても生かしたいという意欲が高まったことが一つの原因であると考えられる。

結果(3)においては、実践した内容について、学習した題材で扱ったもの以外の実践割合について

問題解決的学習有群と問題解決的学習無群に分け統計処理を行った。その結果、有意な差が見られた。つまり、問題解決的学習を行うことで、自分の家庭生活中で学習内容を実践するだけでなく、学習したことを生かして他の問題に気付いたり工夫を生み出したりすることが考えられる。このことから、知識や技能だけでなく、思考力・判断力を高める点でも効果があると考えられる。家庭科教育によって育成されなければならない実践的能力とは、広く環境との関わりのなかで、個々の生活を主体的に創造するための積極的態度、問題意識、基本的知識・技能および問題解決能力等の統合によるものとして捉えられている。実践的能力は、断片的知識の学習によるのではなく、諸能力を有機的に統合する経験を通して総合的に身に付くものである。

今後は、問題解決的学習のどの過程においてどのような要因で実践に結びつくのか、過程ごと、能力ごとに明らかにする必要がある。

引用文献

- Dewey, John, 植田清次訳 1910 思考の方法
春秋社
- 文部科学省 2008 小学校学習指導要領解説家庭
編 東洋館出版社
- 鈴木明子・小倉亜砂・菅島知子・井川佳子・樽本
和子 2010 小学校家庭科における問題解決的
な学習を取り入れた調理実習授業の開発－自分
の成長を変容を実感させる指導方法の検討－広
島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要,
38, pp.217-222.